

貸借対照表

(社福)気仙沼市社会福祉協議会

法人全体

平成 28年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	316,687,510	387,460,759	△ 70,773,249	流動負債	84,056,012	88,439,551	△ 4,383,539
現金預金	201,749,375	286,413,535	△ 84,664,160	事業未払金	42,572,181	47,069,665	△ 4,497,484
事業未収金	110,560,338	97,590,053	12,970,285	1年以内返済予定リース債務	2,454,780	2,454,780	0
商品・製品	293,200	266,400	26,800	未返還金	5,079,132	2,807,517	2,271,615
原材料	96,478	122,683	△ 26,205	預り金	1,890,690	3,229,117	△ 1,338,427
立替金	2,141,241	1,713,692	427,549	職員預り金	223,229	297,461	△ 74,232
前払金	1,846,878	1,354,396	492,482	仮受金	0	81,011	△ 81,011
固定資産	907,579,564	872,302,745	35,276,819	賞与引当金	31,836,000	32,500,000	△ 664,000
基本財産	92,487,881	96,897,767	△ 4,409,886	固定負債	444,727,950	434,060,948	10,667,002
建物	84,487,881	88,897,767	△ 4,409,886	リース債務	2,763,345	5,218,125	△ 2,454,780
定期預金	8,000,000	8,000,000	0	退職給付引当金	441,964,605	428,842,823	13,121,782
その他の固定資産	815,091,683	775,404,978	39,686,705	負債の部合計	528,783,962	522,500,499	6,283,463
建物	139,574,944	149,340,908	△ 9,765,964	純 資 産 の 部			
建物付属設備	336,150	384,750	△ 48,600	基本金	4,399,531	4,399,531	0
構築物	2,579,529	2,828,554	△ 249,025	基本金	4,399,531	4,399,531	0
車両運搬具	17,990,679	18,645,353	△ 654,674	国庫補助金等特別積立金	175,733,676	192,487,476	△ 16,753,800
器具及び備品	13,087,065	16,519,217	△ 3,432,152	国庫補助金等特別積立金	175,733,676	192,487,476	△ 16,753,800
有形リース資産	2,604,050	3,852,076	△ 1,248,026	その他の積立金	200,675,139	155,494,146	45,180,993
権利	294,726	319,916	△ 25,190	福祉振興基金積立金	31,108,537	24,842,260	6,266,277
ソフトウェア	957,740	1,571,360	△ 613,620	運用基金積立金	86,757,852	60,023,830	26,734,022
無形リース資産	2,614,075	3,973,394	△ 1,359,319	生活安定資金積立金	8,175,019	8,175,019	0
貸付事業貸付金	655,000	1,874,500	△ 1,219,500	生活安定資金欠損補填積立金	582,158	1,860,002	△ 1,277,844
退職手当積立基金預け金	398,362,172	389,275,726	9,086,446	移行時特別積立金	0	3,163,164	△ 3,163,164
退職給付引当資産	43,602,433	39,567,097	4,035,336	東日本大震災復興支援寄附基金積立金	23,538,499	20,929,864	2,608,635
福祉振興基金積立資産	31,041,537	24,775,260	6,266,277	施設整備基金積立金	50,513,074	36,500,007	14,013,067
運用基金積立資産	86,757,852	60,023,830	26,734,022	次期繰越活動増減差額	314,674,766	384,881,852	△ 70,207,086
生活安定資金欠損補填積立資産	582,158	1,860,002	△ 1,277,844	次期繰越活動増減差額	314,674,766	384,881,852	△ 70,207,086
移行時特別積立資産	0	3,163,164	△ 3,163,164	(うち当期活動増減差額)	△ 25,026,093	4,685,118	△ 29,711,211
東日本大震災復興支援寄附基金積立資産	23,538,499	20,929,864	2,608,635	純資産の部合計	695,483,112	737,263,005	△ 41,779,893
施設整備基金積立資産	50,513,074	36,500,007	14,013,067				
資産の部合計	1,224,267,074	1,259,763,504	△ 35,496,430	負債及び純資産の部合計	1,224,267,074	1,259,763,504	△ 35,496,430

財務諸表に関する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、総平均法に基づく原価法によっています。

（3）固定資産の減価償却の方法

イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法

・平成19年4月1日以降取得分：新定額法

ロ ソフトウェア、権利

残存価額をゼロとする定額法によっています。

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

（4）引当金の計上基準

イ 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、6月支給分賞与見込み額に、4カ月/6カ月を乗じて得た額を賞与引当金に計上しています。

ロ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上しています。

ハ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上しています。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

宮城県民間社会福祉施設振興会、全国社会福祉協議会及び中小企業退職共済並びに特定退職共済制度に加入しています。

内部積立に該当する退職制度については、宮城県民間社会福祉振興会退職制度は退職積立資産に、全国社会福祉協議会退職共済は退職積立基金積立資産にそれぞれ掛金累計額を計上しています。

5 本法人が作成する財務諸表と事業区分、拠点区分及びサービス区分
 本法人が作成する財務諸表は以下のとおりです。

(1) 法人全体の財務諸表

- ア 貸借対照表
- イ 資金収支計算書
- ウ 事業活動計算書

(2) 事業区分別

- ア 事業区分貸借対照表内訳表
- イ 事業区分資金収支内訳表
- ウ 事業区分事業活動内訳表

(3) 拠点区分毎

- ア 拠点区分貸借対照表
- イ 拠点区分資金収支計算書
- ウ 拠点区分事業活動計算書

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
I 社会福祉事業	1 自主運営事業	(1) 法人運営事業
		(2) 調査研究事業
		(3) 社会福祉大会・表彰関連事業
		(4) 生活相談事業
		(5) ボランティアセンター事業
		(6) ボランティア保険料補助事業
		(7) 地区社協活動支援事業
		(8) ネットワーク活動事業
		(9) 児童福祉活動推進事業
(10) 障害者福祉活動事業		
(11) 安否確認訪問サービス事業		
(12) 介護機器貸出事業		
(13) 移送サービス事業		
(14) 屋内ゲートボール場管理運営事業		
(15) 善意銀行		
(16) 生活安定資金貸付事業		
	2 基金事業	(1) 運用基金事業
		(2) 福祉振興基金事業
		(3) 東日本大震災復興支援寄附基金事業
		(4) 施設整備基金事業
	3 受託事業	(1) 生活支援型給食サービス事業
		(2) 福祉サービス利用援助事業
		(3) 生活福祉資金貸付事務事業
		(4) サポートセンター運営事業
		(5) 絆再生事業運営業務

事業区分	拠点区分	サービス区分	
I 社会福祉事業	3 受託事業	(6) 在宅介護者リフレッシュ事業 (7) 福寿荘老人福祉センター (8) 本吉老人福祉センター (9) 外出支援サービス事業 (10) 学童保育受託事業 (11) 元気老人デイサービス事業 (12) 津谷在宅介護支援センター (13) 気仙沼西地区高齢者相談室運営事業	
	4 募金配分金事業	(1) 老人福祉活動事業 (2) 障害児者福祉活動事業 (3) 児童青少年福祉活動事業 (4) 福祉育成援助活動事業 (5) ボランティア活動育成事業 (6) 歳末たすけあい募金配分金事業	
	5 自立支援事業	(1) 訪問入浴サービスからくわ（身障） (2) 訪問入浴サービスもとよし（身障） (3) 訪問介護ステーションからくわ（障害） (4) 気仙沼市ホームヘルプサービス事業所（障害） (5) ヘルパーステーションもとよし（障害） (6) マザーズホーム (7) 共同生活介護事業 (8) 共同生活援助事業 (9) 松峰園就労移行支援事業 (10) 松峰園就労継続支援B型事業 (11) 松峰園相談支援センター (12) みのりの園生活介護事業	
	6 介護保険事業	(1) 燦さん館ケアプランセンター (2) 気仙沼居宅介護支援事業 (3) 一景島居宅介護支援事業 (4) 津谷居宅介護支援事業所 (5) 訪問介護ステーションからくわ (6) 気仙沼市ホームヘルプサービス事業所 (7) ヘルパーステーションもとよし (8) 訪問入浴サービスからくわ (9) 訪問入浴サービスもとよし (10) 燦さん館デイサービスセンター (11) 福寿荘デイサービスセンター (12) やすらぎデイサービスセンター	

事業区分	拠点区分	サービス区分
I 社会福祉事業	6 介護保険事業	(13) 大谷デイサービスセンター (14) グループホーム桑の実 (15) もとよし福祉用具貸与事業
II 公益事業	1 受託事業	(1) 北部地域包括支援センター (2) 南部地域包括支援センター

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
建物	88,897,767	0	4,409,886	84,487,881
合計	96,897,767	0	4,409,886	92,487,881

7 社会福祉法人会計基準第3章第4条(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	98,259,037	13,771,156	84,487,881
その他の固定資産			
建物	284,938,010	145,363,066	139,574,944
建物附属設備	388,800	52,650	336,150
構築物	3,260,250	680,721	2,579,529
車輛運搬具	100,939,480	82,948,801	17,990,679
器具及び備品	49,128,591	36,041,526	13,087,065
有形リース資産	6,000,120	3,396,070	2,604,050
権利	373,600	78,874	294,726
ソフトウェア	3,231,855	2,274,115	957,740
無形リース資産	6,273,780	3,659,705	2,614,075
合計	552,793,523	288,266,684	264,526,839

1 0 債権の債権金額，徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額，徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は，以下のとおりです。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	110,560,338	0	110,560,338
立替金	2,141,241	0	2,141,241
前払金	1,846,878	0	1,846,878
貸付事業貸付金	802,000	147,000	655,000
合計	115,350,457	147,000	115,203,457

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益
該当なし

1 2 関連当事者との取引
該当なし

1 3 重要な偶発債務
該当なし

1 4 重要な後発事象
該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産
の状態を明らかにするために必要な事項

- 生活安定資金積立金 8,175,019円は，社協特有のもので，貸付事業の原資となっていることから，その内容は，貸付原資残の現金預金7,440,019円に，徴収不能引当金を控除する前の貸付事業貸付金802,000円から，就学支度費等貸付金（旧海難遺児等学費基金の一部が原資）67,000円を除いた735,000円を加えた金額となっています。
- 平成26年度の積立金の整理により，福祉振興基金積立金には，自主運営事業に計上していた海難遺児等学費基金積立金が含まれましたが，この一部を原資として実施していた就学支援費等貸付事業の貸付金が平成27年度末現在67,000円あることから，福祉振興基金積立金31,108,537円の内容は，福祉振興基金積立資産31,041,537円に，自主運営事業拠点区分に計上されている貸付事業貸付金のうちの67,000円を加えた額となっています。